

## 大都市居住者の出身地へのUターン意向の規定要因

埴淵, 知哉 / 松田, 茂樹 / HANIBUCHI, Tomoya / MATSUDA, Shigeki

---

(出版者 / Publisher)

法政大学地域研究センター

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal for Regional Policy Studies / 地域イノベーション

(巻 / Volume)

15

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

9

(発行年 / Year)

2023-03-10

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00026746>

# 大都市居住者の出身地への U ターン意向の規定要因

中京大学 松田 茂樹

東北大学 埴淵 知哉

## 要旨

本稿の目的は、大都市居住者に対象に、彼らの出身地への U ターン意向の規定要因を明らかにすることである。地方創生や東京一極集中の是正のために、地方出身者の U ターン移動やその意向を解明することが、学術的にも政策的にも求められている。東京特別区と全政令指定都市の居住者に対するアンケート調査の個票データを用いて、現在居住地と出身地が異なる人の U ターン意向の有無を被説明変数とした多変量解析を実施した。分析の結果、U ターン意向がある人の割合は 36% で、少なからぬ人が将来出身地に帰りたいたいという意向を持っていることが明らかになった。若い人ほど、その意向は強い。また、出身地および現在居住地への愛着度、現住地の居住環境

の悪さ、結婚生活や親友・仲間を重視する価値観等は、個人の U ターン意向を規定していた——中でも、出身地への愛着度が U ターン意向に与える効果が強かった。分析結果から、次の 3 点が示唆された。第一に、地方自治体等の U ターン政策のメインターゲットは、若年層である。第二に、出身地への愛着度の強い効果をふまえれば、地方自治体等が行う郷土愛を育む取り組みは、U ターン者を増やすために有効であるとみられる。第三に、対象者に出身地における生活や友人等とのつながりを訴求することは、U ターン政策におけるポイントである。

キーワード：U ターン意向、地方創生、郷土愛、居住環境、価値観

## Determinants of reverse migrant intentions for hometowns of metropolitan residents

Chukyo University  
Shigeki Matsuda  
Tohoku University  
Tomoya Hanibuchi

### Abstract

The purpose of this study is to explore the determinants of reverse migrant intentions to their hometowns for residents of large cities. To decrease the population concentration in Tokyo and revitalize the region, it is required, both academically and in terms of policy, to elucidate the reverse migrant intention and its determinants for local residents. Multivariate analyses were conducted in this study, using the individual data of the questionnaire survey for residents of the Tokyo Special Wards and all ordinance-designated cities of Japan, regarding the reverse migrant intentions of individuals whose current place of residence and place of origin were different. The analysis revealed that 36% of the respondents had a reverse migrant intention, implying that not a few people had

an intention to return to their hometown in the future. The younger the respondents, the stronger the intention. In addition, the degree of attachment both to the place of origin and current place of residence, poor living environment of the current place of residence, and values emphasizing marriage and best friends, stipulated an individual's reverse migrant intention. Among these, the effects of the attachment on reverse migrant intention was strong. The analysis of the results suggests the following three points. First, the main target of reverse migrant policies of local governments should be the younger generation. Second, given the strong effect of attachment to the place of origin, the efforts of the local governments to foster love for the place of origin may be effective in increasing the number of people

returning. Third, appealing to the target person about their life in their hometown and their connection with friends might be key points in the reverse migration policy.

**Keyword:** reverse migration, regional revitalization, attachment to hometown, living environment, values

## 1 問題設定

本稿の目的は、大都市居住者に対する量的調査の個票データを用いて、出身地へのUターン移動をする意向（以下「Uターン意向」）を規定する要因を明らかにすることである。この研究は、人口学や地理学において行われてきたUターン研究の観点から行っており、それらの学術的な流れの中に位置づけられるものである。本稿が対象とする大都市とは、東京特別区と政令指定都市である。

この研究の背景は次のとおりである。国内の人口移動をみると、1960年代までは東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）のすべてが転入超過であったが、70年代以降東京圏への人口の一極集中が続いている（総務省統計局 2022）。2010年代以降、名古屋圏と大阪圏はほぼ転出超過であり、東京圏への人口集中が一層すすんでいる。加えて、政令指定都市への人口集中もすすんできた。北海道、東北、中国、九州の各地域ブロックは転出超過であるが、それら地域の政令指定都市である札幌市、仙台市、福岡市等は転入超過の傾向が続いている（国土交通省 2015, 総務省統計局 2022）。すなわち、わが国の人口は、三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）、特に東京圏に集中がすすむと同時に、三大都市圏以外においてもその地域の大都市への人口集中がすすんでいる。2021年は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって、東京特別区は転出超過になったが、東京都全体および東京圏は依然として転入超過である（総務省統計局 2022）。東京圏への人口集中の流れは、止まっていない。

大都市へ移動する人口の多くは、若年層のものである。具体的には、年齢5歳階級別都道府県間移動者数（転出者数も転入者数も）は、20代前半が最も多く、それ以降年齢が上がるほど大幅に少なくなる（阿向泰二郎 2022）。これを1歳刻みにみると、最も移動者数が多いのは22歳——大学を卒業して、就職する年齢——である。この背景には、大都市、特に東京圏等に高等教育機関や企業が集中しており、地方の若者たちが進学・就職のために大都市へ移動することがある（増田寛也 2014, 松田茂樹 2021）。彼らのうちの少なくない人が、そのま

ま大都市に残り、出身地に帰らないため、前述の状況が生じている。

以上に述べた大都市への人口集中は、地方の経済力を一層低下させて、人口減少をすすめるほか、わが国全体の一層の合計特殊出生率（以下「出生率」）低下と人口減少をすすめることにつながるものが危惧されている。日本創成会議・人口減少問題検討分科会（2014）は、地方が「人口再生産力」そのものを大都市圏に大幅に流出させており、地方を中心に実に半数程度の自治体が「消滅可能性都市」になっていると指摘する。現状の規模での若者の大都市への転入超過は、国全体の出生率も低迷させてしまう（日本創成会議・人口減少問題検討分科会 2014, 増田寛也 2014, 松田茂樹 2021）。なぜなら、相対的に出生率が高い地方から、出生率が低い大都市へ若者が移動すれば、国全体の出生率がさらに抑制されるからである。

こうした現状を変えるために、都市から地方への人々の移住・交流を推進することの重要性や若年者層と高齢者層のそれぞれに対する効果的な移住政策があることなどが指摘されてきた（例えば、総務省 2010）。2010年代半ばからは、地方創生というまとまった取り組みが推進されてきた。具体的には、2014年に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。その翌年以降も、毎年基本方針と総合戦略の策定がなされてきた。2014年の同総合戦略では、地方への新しいひとの流れをつくり、2020年に東京圏から地方への転出を4万人増やし、地方から東京圏への転入を6万人減少させて、東京圏から地方の転出入を均衡させることが目標として打ち出されていた。人々の地方移住を促進するために、地方での起業や東京圏からUIJターンにより起業・就業をする人へ支援金等の施策が実施されてきた。地方自治体においても、UIJターン促進の取り組みが実施された。政府は2021年にそれまでの地方創生の取り組みに代えて「デジタル田園都市国家構想」を推進しているが、東京圏等への人口移動を抑制して、東京圏等から地方への人口移動を促す方向性は変わっていない。

これまでの地方移住を促進する一連の政策によって、地方移住（UIJターン）の成果があらわれた自治体はある。例えば、総務省（2021）は、効果的な移住定住施策

を実施している24の自治体の事例を調べて、それら自治体では移住関心層に興味を持ってもらうための「①移住関心層への広報」、関心を寄せた人に対する「②情報収集」、具体的な検討を始めた人への「③仕事」「④住まい・生活」「⑤心理面」でのサポート、最終的に希望者が移住を「⑥決断」する場面でのサポート、が実施されていることを指摘している。しかしながら、都市から地方への人口移動は、地方圏全域で平均的にみられるのではなく、特定の市町村や特定の地区において限定的に確認されるものであるとされる（作野広和 2016）。東京圏への人口移動の傾向が根本的に変わっていないことからわかるように、全体として地方移住政策の効果は大きな人口の規模としてはあらわれていない。以上をふまえると、依然として地方移住を促す取り組みが社会的に必要とされていることに変わりはなく、その政策がいかによればより効果的に実施できるかが問題である。

本研究は個人のUターンの意向の規定要因を分析するものであるが、これには次にあげる学術的意義と社会的意義の両方がある。学術的意義として、人口学を中心に個人のUターンの実態や意向について分析されてきているが、後述するようにUターンに影響する未解明のプル要因とプッシュ要因は多い。本稿は、それらを明らかにするものである。社会的意義は、本分析でUターン意向が高い人の属性や意識等の特徴を明らかにすることで、国と地方自治体を実施する地方移住の取り組みに対してUターン移住を訴求する対象者や訴求する内容等について示唆を与えることである。

## 2 先行研究

膨大な研究蓄積のある人口移動研究において、Uターン移動はデータの制約から質・量ともに研究が不十分とされる（江崎雄治ほか 1999）。本稿が分析するUターン（UIJターンを含む）の行動（実態）およびその意向（意識）については、次にあげるような分析がなされてきた。

Uターン行動の分析から、次にあげる知見がえられている。1991年の第3回人口移動調査のデータを分析した研究によると、1970年代以降はそれ以前よりも、地方において出身地における残留率は上昇して、大都市圏への移動率が減少している（山口泰史ほか 2000）。個人の属性と移動の関係を分析すると、学歴や兄弟構成は、残留にほとんど影響していなかった。この間、地方圏と大都市圏の就業機会の格差が縮小したことは、地方の高卒者の残留率の上昇をもたらした。

Uターン移動をする人は、総じて若い世代に多い（山口泰史ほか 2000, 江崎雄治 2007, 作野広和 2016）。

2016年に行われた第8回人口移動調査（国立社会保障・人口問題研究所 2018）によると、出生都道府県から県外に移動したのち、再び出生都道府県に戻った<Uターン者>は全体の約20%であった。また、県外移動を経験した20～30代に限ると、①未婚者の方が既婚者よりも、②非大卒者の方が大卒者よりも、③初職が正規雇用以外である人の方が正規雇用者よりも、県外移動からUターンする率が高い。さらに労働政策研究・研修機構（2016）の調査から、地方出身者の出身県へのUターン移動は、就職や学校卒業をきっかけとして、実家に戻る移動が主であるという結果がえられている。Uターン移動の年齢は22歳時が中心だが、新卒就職のタイミングを過ぎても、20代は離転職や結婚を機としたUターンが少なくない。調査地域が限定された研究からは、大卒者や長男以外のUターン率が相対的に低いほか、地元で職が少ないことがUターンの障害になっている（江崎雄治ほか 2000）。Uターン移動は、「家族を抱えた世帯主による総合的なライフスタイル選択の結果というイメージでとらえることはあまりふさわしくない」（江崎雄治ほか 2000:201）。さらに、地域移動をした人の意識を調査すると、Uターン移動をした人には地域に協力したいと考える人が多く、Iターン者は地域への愛着意識は弱かった（狭間諒多朗 2017）。若者のUターン移動の分析から、地方自治体のUターン政策は、仕事以外を生きがいとする人たちにも訴求するように、魅力的な地域づくり（例えば、豊かな自然、地域社会の絆、伝統行事の維持）や、それを郷土教育によって幼い頃から地域の人々に教えることが必要であることが指摘されている（江崎雄治ほか 2007）。以上のように、年齢、未既婚の違い、学歴、就業状態、地域の雇用状況、地域への愛着の要因が、Uターン移動に関係する要因ものとして分析されてきた。

個人のUターン意向を分析した研究によると、出身県外に居住している者のうち「出身地に戻りたい」というUターン希望は少なくない（その割合は約45%にのぼる）（労働政策研究・研修機構 2016）。特に、20代を中心とした若年者（35歳未満の者）においてUターン希望が多く、潜在的な支援ニーズの所在を示している。また、別の調査によると、借家居住者や短期居住者において、Uターン意向が高い（横山由奈ほか 2022）。

Uターン意向の研究の特長は、出身地への愛着等の本人の意識に関する変数とUターン意向の関係を分析することにある——同じことをUターン行動について調査しようとする、実際にUターンをした人に対して過去の出身地への愛着を回顧的に質問することになってしまう。労働政策研究・研修機構（2016）によると、出身地に愛着がある者ほど強いUターン希望をもつほか、

出身地を離れる前に地元企業をよく知っていた者ほどUターン希望が強い。

総務省（2010）の調査研究によると、移住者の価値観（仕事志向や余暇志向）に応じて、行政が行う移住の働きかけ方は異なる。例えば、「仕事やりがい探求派」の人は就業環境を重視するものの地域の生活環境へはこだわらず、逆に、「生活革新チャレンジ派」の人は地域の生活や子育ての環境を重視する。

大都市へのUターン移動は、機会の相対的不足による出身地から「流出させる力」と、出身家庭からの要請（親との同居や家業継承）による完全流出を「引き止める力」とが拮抗した結果として生じた産物（林拓也2002）、とされる。これをふまえると、地方から大都市へ移動した個人のUターン移動・意向を規定する要因は、「プッシュ要因（現在住んでいる大都市から押し出す力）」と「プル要因（出身地に引き寄せる力）」に整理できる。前述の結果もふまえると、このうちプッシュ要因は、現在住んでいる地域の就業機会の悪さ、現在住んでいる地域への愛着度の低さ、悪い居住環境（＝その地域における生活や子育ての環境）等となる。一方、プル要因は、出身地への愛着度の強さ、出身地の就業機会の良さ、出身地のよい居住環境等があげられる。

### 3 リサーチクエスチョン

本研究は、個人のUターン意向の規定要因を分析する。前述のとおり、実際のUターン行動ではなく、Uターン意向を分析することの利点は、個人の現在の属性と本人の出身地への愛着等の意識・価値観がUターン意向にどのような影響を与えているかを分析することができることにある。先行研究をふまえて、本稿は以下にあげる4点のリサーチ・クエスチョン（RQ）を設定した。

RQ1. 現在住んでいる地域において、就業機会に恵まれている人（正規雇用者）よりも恵まれていない人（非正規雇用者、無職）の方が、Uターン意向が高いのではないか。

就業機会は、人々が社会移動するときの主な理由のひとつである。大都市へ移動した個人にとって、出身地におけるよい就業機会はプル要因となり、現在居住地における悪い就業機会はプッシュ要因になるとみられる。分析結果がこの想定どおりであれば、地方自治体等が行うUターン政策は、大都市において就業機会に恵まれているとはいえない層に対して、強く訴求することが効果的であるとみられる。

RQ2. 現在住んでいる地域への愛着度が高いほどUターン意向は低く、出身地に愛着が強いほどUターン意向が高いのではないか。

大都市に移動した個人にとって、現在居住地と出身地の愛着度の両方が、それぞれプル要因とプッシュ要因になっているとみられる。分析結果がこのとおりであれば、Uターン政策は、時間がかかっても、地域への愛着度を強めるもの（例：郷土愛をはぐくむこと）が効果的であるとみられる。

RQ3. 本人の仕事や家庭生活等に関する価値観が、Uターン意向に影響しているのではないか。

前述の先行研究では、個人の仕事や家庭生活の価値観とUターン行動・意向の関係は分析されていないが、一般的に就業機会は大都市の方が多いことを念頭におけば、仕事生活を重視する人はUターン意向が低いと想定される。また、一般的に大都市よりも地方の方が、住宅を入手しやすく、親族や旧友が近くにおり、子育て環境もよい。このため、家庭生活を重視する人ほど、Uターン意向は高いと考えられる。親友の関係は若いうちに形成されることが多いとみられるため、親友や仲間を重視する人ほどUターン意向が高いとみられる。これらの分析は、地方自治体等がUターン移動を訴求するときに、人々に対して何を訴えることが効果的であるかを解明することにつながるものである。

RQ4. 大都市の居住環境の良さはUターン意向を低くし、居住環境の悪さはUターン意向を高めるのではないか。

大都市へ移動した人にとって、住んでいる大都市における居住環境の悪さ（例えば、利便性の低さや治安の悪さなど）はプッシュ要因になるのではないだろうか。もし想定どおりであれば、Uターン政策は、出身地の居住環境の良さを訴求することが効果的になると考えられる。

## 4 方法

### 4.1 データ

使用したデータは、2020年10～11月に株式会社日本リサーチセンターによって実施された「地域での暮らしに関するアンケート調査（GULP）」（web調査）の個票データである（埴淵知哉2022）。調査対象者は、JAPAN Cloud Panel登録モニターから抽出された、東京特別区

と政令指定都市（21都市）に住む20～69歳の男女個人である。計画回収数は3万サンプルであり、同年の住民基本台帳人口に合わせて都市・性・年齢で人数が比例割付されている。このうち、本稿は、Uターン意向に関する設問の対象者（1万70人）のうち、出身地と現在住んでいる都道府県が異なる個人（3926人）を分析に使用した。

使用したデータのアドバンテージは、これが東京特別区と全政令指定都市の居住者を対象にした大規模調査である点にある。サンプルサイズが十分にあるため、Uターン意向を分析するために、同地域の居住者のうち現在居住地と出身地が異なる人（＝Uターン政策のターゲットになる人たち）にサンプルを限定した分析を行うことが可能である。この調査は、Uターン意向およびそれに関連するとみられる人口学的属性や後述する意識変数を備えている。

#### 4.2 変数

被説明変数は、本人のUターン意向である。調査対象者は、「将来的にどこで暮らしたいとお考えですか。」という問において、[出身地の市区町村で暮らしたい]という項目に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」のうちからあてはまるものを1つ回答している。この回答からUターン意向「あり（1）」（＝「そう思う」「どちらかといえばそう思う」）、「なし（0）」（＝「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」）のダミー変数を作成して、これを分析に使用した。4件法で測定された値を2値変数にすれば変数は粗くなるものの、2値変数の方がUターン意向の分析結果を解釈しやすくなるため、このような操作化を選択している。

使用した説明変数のうち、人口学的変数は、性別（男性ダミー変数）、年齢（1＝20代前半、2＝20代後半・・・10＝60代後半）、婚姻状態（未婚、有配偶＝参照カテゴリー、離死別の各ダミー変数）、学歴（大卒ダミー変数）、就業形態（正規雇用者＝参照カテゴリー、非正規雇用者、自営、無職の各ダミー変数）、住居形態（持ち家ダミー変数）、現在の居住地域（首都圏ダミー変数）である。

地域への愛着の変数として、現在住んでいる地域への愛着度（1＝ない～5＝あるまでの5段階。得点が高いほど愛着度が高い。）および出身地（15歳までに最も長く暮らした市区町村）への愛着度（同上）を用いた。地域への愛着（場所への愛着）については多くの尺度が存在する（例えば、對間昌宏ほか2019）ものの、本研究で使用した調査（GULP）は総合的な社会調査であるため、多くの先行研究が用いている最も簡便な設問として

地域への愛着を回答者に直接たずねる手法が用いられている。

生活の価値観の変数として、①仕事重視の価値観（質問文「仕事で成功すること」）、②結婚生活重視の価値観（「結婚して幸せな家庭生活を送ること」）、③親友・仲間持つこと（「親友や仲間をもつこと」という各項目について、それぞれ「3＝とても重要」「2＝少し重要」「1＝重要ではない」と回答された変数を用いた。それぞれ値が大きいほど、重要度が高い。

現住地の居住環境は、①街の利便性（3～15点）、②町の荒廃や治安悪さ（4～20点）の合成尺度を用いる。その作成方法は次のとおりである。まず、「食料品店など普段の買物をする商店」など10項目<sup>1)</sup>それぞれについて、「5＝たくさんある」から「1＝まったくない」までの5件法で尋ねられた質問を使用した。この変数を因子分析（主成分法、バリマックス回転）した結果、固有値1以上の3つの因子が抽出された。そのうちの上位2つの因子について、構成する質問の得点を足し合わせた合成尺度を作成した：第1因子・街の利便性（該当する質問「郵便局や医療機関など生活に必要な施設」「食料品店など普段の買物をする商店」「バス停や駅など公共交通機関の乗り場」、第2因子・町の荒廃や治安悪さ（該当する質問「落書きやゴミの放置が目立つ場所」「防犯面で心配な道や場所」「老朽化した空き家など荒廃した建物」「交通事故が心配な道や交差点」）。なお、第3因子は散策のしやすさをあらわすものであるが、それと被説明変数の有意な関係はみられなかったため、本稿の分析に使用しなかった。

使用したデータにある18歳未満の同居子の有無、階層帰属意識、居住年数の変数は、後述する分析モデルに入れると有意な効果がみられなかったため、本稿では使用しなかった。

#### 4.3 分析方法

用いた分析方法は、Uターン意向を被説明変数としたロジスティック回帰分析である。以下では、投入する説明変数を変えた複数のモデルの結果を提示する。

## 5 結果

使用した変数の記述統計量が表1である。Uターン意向がある人の割合は36%であり、先行研究と同様に少なからぬ人が将来出身地に帰りたいたいという意向を持っている。人口学的属性のうち、都市、年齢、性別は、住民基本台帳人口に合わせて割り振られたものである。説明変数のうち注目されることのひとつは、価値観のうち、仕事重視の値よりも、結婚生活重視や親友・仲間持つこと

表1 使用した変数の記述統計量

	平均値	標準偏差
Uターン意向	0.361	0.480
男性	0.499	0.500
年齢	5.459	2.654
未婚 (Ref. 有配偶)	0.317	0.465
離死別	0.077	0.267
学歴 大卒	0.628	0.484
就業状態 非正規雇用者 (Ref. 正規雇用者)	0.180	0.384
自営	0.057	0.231
無職	0.243	0.429
持ち家	0.446	0.497
現在の居住地 首都圏	0.622	0.485
価値観 仕事重視	2.051	0.699
結婚生活重視	2.416	0.726
親友や仲間重視	2.394	0.657
現在の居住環境 生活の利便性	11.849	2.304
町の荒廃や治安悪さ	12.075	2.917
愛着度 現在住んでいる地域への愛着	3.410	1.065
出身地への愛着	3.918	1.219

n=3,926

の値の方が高いことである—すなわち、平均的な回答者は、仕事よりも結婚生活や親友・仲間との関係を重視している。現在住んでいる地域への愛着度と出身地への愛着度の平均値は、同じ程度である。

Uターン意向を被説明変数としたロジスティック回帰分析の結果が表2である。人口学的変数のみを用いたモデル1の分析結果をみると、男性は女性よりも1.5倍Uターン意向を持ちやすい。年齢が高いほどUターン意向は低くなり(5歳あがるごとに、約0.9倍になる)、有配偶者よりも未婚者の方がUターン意向は高い。就業形態とUターン意向の間に有意な関係はみられない。持ち家の人、それ以外よりも、Uターン意向が低い。首都圏に住んでいる人は、それ以外の政令指定都市に住んでいる人よりも、出身地へのUターン意向がやや低い(0.8倍)。

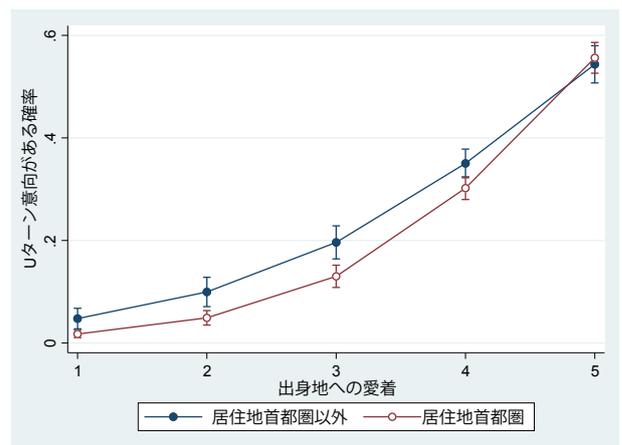
モデル2は、モデル1に価値観と現在の居住環境の変数を追加した分析結果である。仕事重視の価値観は有意な効果はみられないが、結婚生活重視と親友や仲間重視の価値観が強いことはUターン意向を有意に高めている。生活の利便性は有意な効果がみられないが、町の荒廃や治安悪さ(=居住環境の悪さ)はUターン意向を有意に上げている。

モデル3は、モデル2から価値観を除き、愛着度の変数を追加した分析結果である。分析結果から、現在住んでいる地域への愛着度が強いほどUターン意向は低くなり(1単位あがるごとに約0.9倍)、出身地への愛着度

が強いほどUターン意向は高くなる(同約2.6倍)。また、このモデルで注目される結果は、愛着度を追加すると、居住地首都圏の効果が縮小して有意ではなくなることである。これは、首都圏居住者はUターン意向が低い、その理由の一部は首都圏居住者が現在住んでいる地域(=首都圏)への愛着度が高く、出身地への愛着度が低いからといえる。

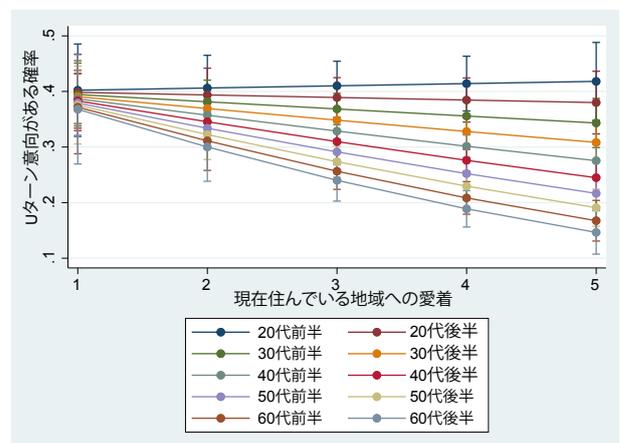
モデル3に居住地域と愛着度の交互作用を追加した結果(モデル4)から、居住地が首都圏であることと出身地への愛着度に有意な交互作用があることがわかる。その交互作用について、このモデルから予測されたUターン意向がある確率が図1である。首都圏居住者の方が、それ以外の人よりも、出身地への愛着度がUターン意向に与える効果が大きい。また、出身地への愛着度が弱い人では首都圏居住者はそれ以外の人よりもUターン意向をもつ確率が低く、その愛着度が強い人では首都圏居住者か否かによるUターン意向の有意な差はみられない。

図1 予測されたUターン意向がある確率(居住地と出身地への愛着の交互作用)



注: 図の折れ線はUターン意向がある確率およびその95%信頼区間。

図2 予測されたUターン意向がある確率(年齢と現在住んでいる地域への愛着の交互作用)



注: 図の折れ線はUターン意向がある確率およびその95%信頼区間。

表2 Uターン意向を被説明変数としたロジスティック回帰分析の結果（オッズ比）

	model 1	model 2	model 3	model 4	model 5
男性	1.488 ***	1.526 ***	1.685 ***	1.695 ***	1.690 ***
年齢	0.885 ***	0.899 ***	0.903 ***	0.903 ***	1.017
未婚 (Ref. 有配偶)	0.733 ***	0.805 *	0.886	0.885	0.892
離死別	0.819	0.914	1.046	1.031	1.044
学歴 大卒	0.913	0.912	0.937	0.929	0.941
就業状態 非正規雇用者 (Ref. 正規雇用者)	1.114	1.140	1.261	1.257 *	1.273 *
自営	0.752	0.768	0.860	0.871	0.865
無職	1.012	1.030	1.136	1.147	1.143
持ち家	0.665 ***	0.669 ***	0.708 ***	0.704 ***	0.713 ***
現在の居住地 首都圏	0.817 **	0.820 **	0.878	0.244 **	0.878 †
価値観 仕事重視		1.031			
結婚生活重視		1.138 *			
親友や仲間重視		1.278 ***			
現在の居住環境 生活の利便性		0.971	0.963 *	0.963 *	0.965 *
町の荒廃や治安悪さ		1.065 ***	1.074 ***	1.074 ***	1.071 ***
愛着度 現在住んでいる地域への愛着			0.881 **	0.866 **	1.054
出身地への愛着			2.577 ***	2.208 ***	2.579 ***
居住地首都圏×現在住んでいる地域への愛着				1.032	
居住地首都圏×出身地への愛着				1.311 **	
年齢×現在住んでいる地域への愛着					0.965 *
年齢×出身地への愛着					1.001
-2LL	4954.1	4886.1	4266.5	4257.0	4259.8
$\chi^2$	179.6 ***	247.6 ***	867.2 ***	876.7 ***	873.9 ***
d. f.	10	15	14	16	16
Nagelkerke R <sup>2</sup>	0.061	0.084	0.272	0.274	0.274
n	3,926	3,926	3,926	3,926	3,926

\*p<0.05 \*\*p<0.01 \*\*\*p<0.001

モデル3に年齢と愛着度の交互作用を追加した結果（モデル5）から、年齢と現在住んでいる地域への愛着度に有意な交互作用があることがわかる。その交互作用について、このモデルから予測されたUターン意向がある確率が図2である。この結果から、若いうちは現在住んでいる地域への愛着度によってUターン意向はほとんど変わらないといえる。年齢があがるほど、現在住んでいる地域への愛着度が強い人ほどUターン意向が大きく低下する。

## 6 議論

### 6.1 分析からえられた知見

設定したRQに答えるかたちで、分析結果からえられた主な知見を整理する。RQ1（現在住んでいる地域にお

いて、就業機会に恵まれている人よりも恵まれていない人の方が、Uターン意向が高いのではないか）に関しては、本研究では就業形態とUターン意向の間に有意な関係はみられなかった。参考までに、別途年齢層を区切ってモデル1の分析を行っても、就業形態がUターン意向に与える効果は有意ではない（分析結果を省略）。

RQ2（現在住んでいる地域への愛着度が高いほどUターン意向は低く、出身地に愛着が強いほどUターン意向が高いのではないか）は、想定どおりの結果がえられた。この結果は、大都市に移動した人にとって、「現在住んでいる地域への愛着度」の強さはUターンを引き留める要因になり、「出身地への愛着度」の強さはそれを促進する要因になっている。2つの愛着度を比べると、「現在住んでいる地域への愛着度」よりも、「出身地への愛着度」の方が、Uターン意向に与える影響が大幅に大

きい。出身地への愛着度の効果の大きさは、使用した全変数の中でも非常に強いものである。

RQ3（本人の仕事や家庭生活等に関する価値観が、Uターン意向に影響しているのではないか）については、結婚生活重視と親友や仲間重視の価値観が強いことがUターン意向を有意に高める結果がえられた。これら結婚生活重視と親友や仲間重視の効果は、回答者にとって大都市よりも出身地の方が生活をしやすい、仲の良い友人がいることを示唆する。また、仕事重視の価値観はUターン意向に関係しておらず、前述のように就業形態によってUターン意向は有意な差がない。このことから、就業よりも生活や友人の要素の方が、個人のUターン意向を規定しているものであるといえる。

RQ4（大都市の居住環境の良さはUターン意向を低くし、居住環境の悪さはUターン意向を高めるのではないか）については、居住する町の荒廃や治安悪さというネガティブな要素はプッシュ要因になり、Uターン意向を高める。ただし、そうした居住環境の悪さも、愛着度等他の変数の効果と比較すると、強い効果であるとはいえない。現在居住地における生活の利便性は、Uターン意向とほとんど関係しない。

## 6.2 Uターン政策への示唆

地方の持続や東京一極集中の是正のために、国と地方自治体はUターン促進の取り組みを行っている。本稿におけるUターン意向の規定要因の分析結果は、それらの政策に対して次にあげる示唆を与えるものである。

まず、Uターン意向が相対的に高いのは若年層である。先行研究から、若年層は実際にUターン移動をする人が多いことも明らかになっている。この結果をふまえると、若年層がUターン政策のメインターゲットである。

また、個人のUターン意向を最も強く規定する要因は、出身地への愛着度の強さである。特に地方から首都圏へ移動した人は、郷土愛が強くなければ、Uターン意向は高まらない。出身地への愛着度は、現在居住地への愛着度よりも、Uターン意向に対して強い影響を与えている。若い人ほど、現在居住地への愛着度の強さとUターン意向の関連がなくなるため、現在居住地よりも出身地への愛着度の方がUターン意向に影響している。これらの結果をふまえると、地方へのUターン者を増

やすには、遠回りながらも、地方自治体等がそこに住む人たちに郷土愛を育む取り組みが、効果的な施策の方向性であるとみられる。

このとき、個人にとって結婚生活重視と親友や仲間重視の価値観が強いことがUターン意向を高めていることを念頭におけば、地方自治体等のUターン政策においては、職業生活のこと以上に、出身地における生活や友人等とのつながり——これが出身地の魅力である——を個人に訴求することはポイントになると考えられる。

## 6.3 課題

本稿の課題と限界のひとつは、実際に起こったUターン移動ではなく、Uターン意向を分析していることである。Uターン意向の研究はそれを規定する個人の人口学的属性や意識（出身地への愛着度等）を明らかにすることができものの、そこで用いたUターン意向が実際にUターンに結びつかない場合がある（おそらく多い）。これは、本稿の限界である。

また、前述のようにUターンを決めるプッシュ要因とプル要因には、本研究で使用した以外の変数もある——例えば、本人と親との関係、出身地の友人との人間関係、出身地の暮らしやすさなど。それら変数の中には、Uターン意向に対して出身地への愛着度と同等以上の効果をもつものがある可能性はある。本稿で使用した以外のプッシュ要因とプル要因が、Uターンに与える効果を解明することは、今後の課題である。

さらに、コロナ禍をきっかけとして、若年層において、移住への関心が高まっており、移住意識が高い人の特徴はコロナ前後で異なるとされる（藤媛媛 2022）。コロナ後のUターン移動の変化は、今後注目される研究課題である。

## 謝辞

本研究はJSPS 科研費 JP17H00947（基盤研究(A)「地理的マルチレベル現象の解明に向けた基盤的データの構築」(代表者：東北大学埴淵知哉) および 22H00917（基盤研究(B)「新型コロナウイルスの感染拡大が東アジア諸国の少子化に与える影響の国際比較研究」(代表者：中京大学松田茂樹) の研究成果である。

## 注

- 1) 使用した具体的な質問は、次のとおりである。A 食料品店など普段の買物をする商店、B 郵便局や医療機関など生活に必要な施設、C 散歩や運動ができる公園・緑地や広場、D バス停や駅など公共交通機関の乗り場、E 散歩やジョギングに適した道、F 交通事故が心配な道や交差点、G 防犯面で心配な道や場所、H 落書きやゴミの放置が目立つ場所、I 老朽化した空き家など荒廃した建物、J 魅力的に見える建物や景観。

## 文献

- 阿向泰二郎 (2022) 「年齢各歳別都道府県間移動者数－住民基本台帳人口移動報告 2019 年（令和元年）結果（詳細集計）から」『統計 Today』155。
- 江崎雄治 (2007) 「地方圏出身者の U ターン移動」『人口問題研究』63(2)。
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎 (1999) 「人口還流現象の実態とその要因—長野県出身男性を例に一。地理学評論, 72, 645-667.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎 (2000) 「地方圏出身者の還流移動—長野県および宮崎県出身者の事例」『人文地理』52(2)。
- 江崎雄治・山口泰史・松山薫 (2007) 「山形県庄内地域出身者の U ターン移動」(石川義孝編『人口減少と地域—地理学的アプローチ』、京都大学学術出版会)。
- 国土交通省 (2015) 『平成 26 年版国土交通白書』。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2018) 『第 8 回人口移動調査報告書』。
- 作野広和 (2016) 「地方移住の広まりと地域対応—地方圏からみた『田園回帰』の捉え方」『経済地理学年報』62(4)。
- 総務省 (2010) 『都市から地方への移住・交流の促進に関する調査報告書』。
- 総務省 (2021) 『「地方への人の流れの創出」に向けた効果的移住定住推進施策事例集』。
- 総務省統計局 (2022) 『住民基本台帳人口移動報告 2021 年（令和 3 年）結果』。
- 對間昌宏・浅見泰司・石川徹 (2019) 「場所への愛着に関する諸概念の尺度の相互関係」『人間・環境学会誌』22 (1)。
- 藤媛媛 (2022) 「コロナ禍が東京都に居住する若年層の移住意識に与える影響」『季刊地理学』73。
- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会 (2014) 『成長を続ける 21 世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略』』。
- 狭間諒多朗 (2017) 「地域社会における U・I ターン者の意識：全国調査を用いた計量分析」『年報人間科学』38。
- 埴淵知哉編 (2022) 『社会調査で描く日本の大都市』、古今書院。
- 林拓也 (2002) 「地域間移動と地位達成」(原純輔編著『講座・社会変動第 5 巻 流動化と社会格差』、ミネルヴァ書房)。
- 増田寛也 (2014) 『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』、中公新書。
- 松田茂樹 (2021) 『「続」少子化論—出生率回復と＜自由な社会＞』、学文社。
- 山口泰史・荒井良雄・江崎雄治 (2000) 「地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について」『経済地理学年報』46(1)。
- 横山由奈・埴淵知哉・磯田弦・松田茂樹 (2022) 「還流移動希望の要因—出身地の特徴や移住政策に着目して」『季刊地理学』74(1)。
- 労働政策研究・研修機構 (2016) 『JILPT 調査シリーズ No.152 UIJ ターンの促進・支援と地方の活性化—若年期の地域移動に関する調査結果』。